



## 公営企業会計

令和7年度

## 水道事業・下水道事業決算報告

問合せ 水道事務所 ☎ 554-2269  
FAX 554-2573



▲水道事業決算  
(市公式サイト)



▲下水道事業決算  
(市公式サイト)

## 水

### 水道事業の決算報告

令和7年度の水道事業は次のとおりです。

- ・水道事業収益…10億8593万円  
(前年度比8413万円増)
- ・有収水量…557万9100m<sup>3</sup>  
(前年度比10万570m<sup>3</sup>減)
- ・水道事業費用…8億4954万円  
(前年度比1028万円増)
- ・純利益…2億3639万円

建設改良工事などの状況

令和7年度に実施した工事は次のとおりです。

- ・送水管の二重化工事(延長666m)
- ・既設の硬質塩化ビニル管の管種替工事など(延長2587m)
- ・水源と配水場のポンプ更新工事
- ・濁度計の更新工事
- ・自家発電設備などの電池更新工事

これらにより生じた資本的支出の総額は9億178万円となりました。

## 下

### 下水道事業の決算報告

令和7年度の下水道事業は次のとおりです。

- ・下水道事業収益…11億4878万円  
(前年度比1億2442万円増)
- ・総処理水量…679万3175m<sup>3</sup>  
(前年度比56万9226m<sup>3</sup>減)
- ・下水道事業費用…10億8602万円  
(前年度比2128万円減)
- ・純利益…6976万円
- ・未処理欠損金…4億647万円

建設改良工事などの状況

令和7年度に実施した主な工事は次のとおりです。

- ・マンホール蓋長寿命化更新工事(80か所)
- ・汚水管長寿命化内面補修工事(265か所)
- ・羽村市および福生市の公共下水道事業計画に基づく旧都下水路の改修工事

これらにより生じた資本的支出の総額は5億8484万円となりました。

問合せ 企画政策課 ☎ 313

| 令和7年度の主な取組みと結果(44事業・効果額103,585千円) |                                       |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| <b>施策1</b>                        | 新たな時代に順応した行政サービスの提供                   |
|                                   | 羽村市 LINE 公式アカウントの更なる機能拡充              |
|                                   | ・「はむらごみナビ」との連携や「道路通報メニュー」の運用の開始など     |
|                                   | 行政手続のオンライン化の促進                        |
|                                   | ・常時電子申請を受け付ける手続きを一覧にしたポータルサイトの公開など    |
|                                   | 官民連携の推進                               |
|                                   | ・包括連携協定の締結(明治安田生命保険相互会社、学校法人日本航空学園)など |
| <b>施策2</b>                        | 健全な財政運営                               |
|                                   | 健全な財政運営                               |
|                                   | ・枠配分方式による予算編成における事務事業の見直し(効果額3,836千円) |
|                                   | 水道料金、下水道使用料の受益者負担の適正化                 |
|                                   | ・水道料金の改定(令和7年4月適用)(効果額88,289千円)       |
|                                   | 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)制度の活用              |
|                                   | ・企業版ふるさと納税の実施による新たな財源の確保(効果額3,134千円)  |
|                                   | 返礼品を用いたふるさと納税の推進                      |
|                                   | ・返礼品を用いたふるさと納税の実施(効果額1,904千円)         |

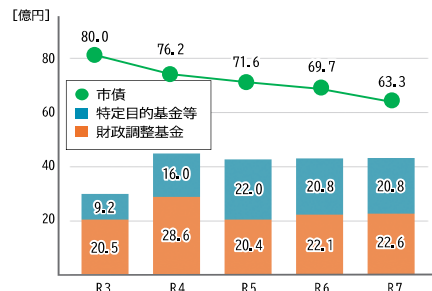
※このほかの取組みについては、市公式サイトをご覧ください。

行財政改革に  
取り組んでいます



▲市公式サイト

## 基金残高と市債残高の推移



※財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための基金

## 基金・市債・一時借入金

|    | 令和7年度残高    | 前年度比       | 市民1人当たりの額 |
|----|------------|------------|-----------|
| 基金 | 43億4,360万円 | 5,191万円    | 8万504円    |
| 市債 | 63億2,500万円 | △6億4,629万円 | 11万7,227円 |

※令和7年度は一時借入を行いませんでした。

## 主な財政指標

| 区分      | R5年度             | R6年度             | R7年度             |
|---------|------------------|------------------|------------------|
| 経常収支比率  | 98.5%            | 94.5%            | 95.6%            |
| 公債費負担比率 | 5.8%             | 6.0%             | 5.8%             |
| 財政力指数   | 0.938<br>(0.930) | 0.910<br>(0.925) | 0.919<br>(0.922) |

※財政力指数の( )内の数値は3か年の平均値

## 健全化判断比率

| 区分                                          | 令和7年度 | 早期健全化基準<br>(イエローカード) | 財政再生基準<br>(レッドカード) |
|---------------------------------------------|-------|----------------------|--------------------|
| 実質赤字比率<br>一般会計等の実質赤字の比率                     | —     | 12.95%               | 20.00%             |
| 連結実質赤字比率<br>すべての会計の実質赤字の比率                  | —     | 17.95%               | 30.00%             |
| 実質公債費比率<br>公債費および公債費に準じた経費の比率               | 1.3%  | 25.0%                | 35.0%              |
| 将来負担比率<br>地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率 | 1.0%  | 350.0%               | —                  |

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、赤字額がありませんでした。

※資金不足比率(水道事業会計および下水道事業会計ごとの資金不足の割合)はありませんでした。

## 基金・市債・一時借入金

◎基金…家庭でいう「貯金」にあたります。  
◎市債…家庭でいう「借金(ローン)」にあたります。公共施設の建設などに必要な費用を、将来その施設などを利用する世代にも負担していただくことで、住民負担の世代間の公平を図る役割などがあります。  
◎一時借入金…一時的な現金の不足を補うために借入れる資金のことで、その会計年度内に返済します。

## 財政指標から見た羽村市の状況

### ◎経常収支比率

経常的な経費(人件費、扶助費や公債費など)に、市税などの経常的な一般財源(市が使途を決められる財源)がどのくらい使われたかを表す比率です。  
この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。多摩26市の平均は90.9%で、羽村市の比率は26市中6番目の高さです。

### ◎公債費負担比率

公債費(借金などの返済)に一般財源がどのくらい使われたかを表します。  
一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。  
◎財政力指数  
この数値が高いほど財政力があると考えられ、1を超えると国から普通交付税が交付されない不交付団体となります。  
他団体と比較する場合は、その年度を含めた過去3か年の平均値を用います。  
多摩26市の平均は0.974です。

## 健全化判断比率から見た 決算の状況

令和7年度決算をもとに算定した比率は左の表のとおりです。いずれも早期健全化基準を下回る適正な水準でした。



▲市公式サイト